

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年1月13日

【四半期会計期間】 第26期第2四半期(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

【会社名】 株式会社クリエイトSDホールディングス

【英訳名】 CREATE SD HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣瀬 泰三

【本店の所在の場所】 横浜市青葉区荏田西二丁目3番地2

【電話番号】 045(914)8241(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎 哲也

【最寄りの連絡場所】 横浜市青葉区荏田西二丁目3番地2

【電話番号】 045(914)8241(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山崎 哲也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第25期 第2四半期 連結累計期間	第26期 第2四半期 連結累計期間	第25期
会計期間		自 2021年6月1日 至 2021年11月30日	自 2022年6月1日 至 2022年11月30日	自 2021年6月1日 至 2022年5月31日
売上高	(百万円)	173,823	187,392	350,744
経常利益	(百万円)	9,088	9,451	18,665
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	6,167	6,412	12,595
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,171	6,432	12,544
純資産額	(百万円)	101,404	111,301	106,323
総資産額	(百万円)	168,900	185,601	176,910
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	97.55	101.43	199.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	60.0	60.0	60.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,220	8,248	16,101
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,567	12,013	10,808
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,454	1,454	2,908
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	38,481	36,447	41,667

回次		第25期 第2四半期 連結会計期間	第26期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年9月1日 至 2021年11月30日	自 2022年9月1日 至 2022年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	45.88	49.27

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社の異動についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による事業への影響については、引き続き今後の状況を注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2022年6月1日～2022年11月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、経済活動正常化の動きがあるものの、原材料価格・原油価格の上昇、金融資本市場の変動などの影響による物価上昇により、先行き不透明な状況が続いております。

ドラッグストア業界におきましては、競合他社の出店や価格競争の激化に加え、他業種からの参入や企業の統合・再編の動きが強まっており、厳しい環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「生活・予防・医療・介護」の各領域において地域に貢献する総合ヘルスケアサポートを推進しております。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業につきましては、EDLP（エブリデイ・ロープライス）を推進しつつ、日常生活に必要なものが一ヶ所で揃うワンストップショッピングのニーズに対応するため、生鮮食品・冷凍食品の品揃え拡充や、ドラッグストアへの調剤薬局併設に取り組み、小商圏における利便性及び専門性の向上に注力してまいりました。また、コロナ禍初期において全店一律で短縮した営業時間を周辺環境や地域のお客様のニーズの変化に合わせて店舗毎に見直しを行い、130店舗超において営業時間を延長いたしました。

当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルスの流行による感染対策商品、抗原検査キットや総合感冒薬等の需要増に加えて、物価上昇が続く節約志向が一段と高まりを見せるなか、生活必需品を始めとしたEDLP施策が奏功し、売上高は前年同期・計画を上回りました。経費面につきましては、原油価格上昇による水道光熱費の高騰、調剤薬局併設の推進や最低賃金の上昇による人件費増の影響が見られたものの、可能な範囲での節電施策の徹底や、現場での人時適正化等の経費抑制に努めました。

ドラッグストアの新規出店につきましては、16店舗の出店を行いました。一方で契約期間満了により1店舗の閉鎖を行いました。調剤薬局の新規出店につきましては、ドラッグストアへの併設調剤薬局を26店舗開局した一方で、契約期間満了により調剤専門薬局1店舗の閉鎖を行いました。

<スーパーマーケット事業>

神奈川県川崎市麻生区および多摩区内において食品スーパー「ゆりストア」を展開しております。個店競争力の強化・ドラッグストア事業とのシナジー創出に向けて、既存の食品スーパーをドラッグストアと生鮮食品専門店の複合業態へ順次改装転換しております。当第2四半期連結累計期間においては、前期に引き続き1店舗を複合業態における生鮮食品専門店へ改装転換した一方、経営効率化の観点から食品スーパー1店舗の閉鎖を行いました。

<介護事業>

高齢化が進む中、介護スタッフのもと安心・安全に生活したいという高齢者の方のために、美味しい食事が特徴の介護付有料老人ホームを、またできるだけご自宅で暮らしたいという方のために、筋力などの機能維持・回復訓練を特徴とするデイサービスセンターを運営しております。有料老人ホーム、デイサービスとも、新型コロナウイルス感染防止に留意しつつ、当社グループの特徴である接遇に力を入れ、ご利用者様の満足度アップ及び稼働率の向上を図ってまいりました。当期におきましては、経営効率化の観点からデイサービスセンター2施設の閉鎖を行いました。

以上により、当第2四半期連結会計期間末の当社グループの店舗数はドラッグストア701店舗、調剤薬局につきましては調剤専門薬局35店舗、ドラッグストアへの併設調剤薬局301店舗の合計336店舗となり、スーパーマーケット事業は食品スーパー2店舗、生鮮食品専門店2店舗、介護事業では介護付有料老人ホーム2施設、デイサービスセンター37施設となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高187,392百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は9,235百万円（前年同期比4.4%増）、経常利益は9,451百万円（前年同期比4.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,412百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は185,601百万円となり、前連結会計年度末に比べて8,690百万円増加いたしました。主な要因は、売掛金が1,321百万円、商品が1,636百万円、固定資産が10,774百万円増加し、現金及び預金が5,219百万円減少したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は74,299百万円となり、前連結会計年度末に比べて3,712百万円増加いたしました。主な要因は、買掛金が1,864百万円、未払法人税等が294百万円、流動負債「その他」に含まれる未払金が1,089百万円、未払費用が382百万円増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は111,301百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,978百万円増加いたしました。主な要因は、配当金支払いが1,454百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益6,412百万円を計上したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は36,447百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,219百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は8,248百万円（前年同期比2,027百万円の収入増）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益9,440百万円、減価償却費2,028百万円、法人税等の還付額799百万円、棚卸資産の増加1,644百万円、仕入債務の増加1,864百万円及び法人税等の支払額3,965百万円等の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12,013百万円（前年同期比6,445百万円の支出増）となりました。これは主にに出店に伴う有形固定資産の取得による支出9,298百万円及び出店仮勘定による支出2,934百万円等の結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,454百万円（前年同期比0百万円の支出減）となりました。これは配当金の支払1,454百万円等の結果であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	264,000,000
計	264,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,819,342	66,819,342	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	66,819,342	66,819,342		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月1日～ 2022年11月30日		66,819,342		1,000		8,595

(5) 【大株主の状況】

2022年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山本洋平	神奈川県横浜市青葉区	18,534	29.31
山本久雄	神奈川県横浜市青葉区	13,973	22.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,023	7.94
ビービーエイチフォーフィデリティロープライズドストックファンド(常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	SUMMER ST BOSTON MASSACHUSETTS 02210 USA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	4,900	7.75
山本いつ子	神奈川県横浜市青葉区	3,136	4.96
ステイトストリートクライアントオムニバスアカウントオーエム02(常任代理人香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 1631 BOSTON MASSACHUSETTS 02105-1631 USA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,741	2.75
株式会社PALTAC	大阪府大阪市中央区本町橋2丁目46	1,702	2.69
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,043	1.65
クリエイトエス・ディー従業員持株会	神奈川県横浜市青葉区荏田西2丁目3-2	1,021	1.61
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	792	1.25
計		51,868	82.04

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,600,800		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 63,212,800	632,128	同上
単元未満株式	普通株式 5,742		同上
発行済株式総数	66,819,342		
総株主の議決権		632,128	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式15株が含まれております。

【自己株式等】

2022年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クリエイトSD ホールディングス	横浜市青葉区荏田西二 丁目3番地2	3,600,800		3,600,800	5.4
計		3,600,800		3,600,800	5.4

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年9月1日から2022年11月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年6月1日から2022年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,067	36,847
売掛金	11,158	12,480
商品	35,615	37,252
その他	9,274	9,451
流動資産合計	98,115	96,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,166	24,742
土地	17,196	24,169
その他(純額)	4,407	4,511
有形固定資産合計	44,770	53,423
無形固定資産		
のれん	593	533
その他	918	954
無形固定資産合計	1,511	1,487
投資その他の資産		
長期貸付金	9,868	9,718
敷金及び保証金	11,251	11,349
その他	11,436	13,633
貸倒引当金	43	42
投資その他の資産合計	32,513	34,658
固定資産合計	78,795	89,570
資産合計	176,910	185,601
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,228	46,092
未払法人税等	3,070	3,365
賞与引当金	357	317
役員賞与引当金	145	72
ポイント引当金	164	173
資産除去債務	4	40
その他	14,628	16,000
流動負債合計	62,598	66,062
固定負債		
退職給付に係る負債	3,150	3,338
資産除去債務	3,417	3,492
転貸損失引当金	37	34
その他	1,383	1,372
固定負債合計	7,988	8,237
負債合計	70,587	74,299

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	934	934
利益剰余金	108,850	113,808
自己株式	4,393	4,393
株主資本合計	106,391	111,349
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	29
退職給付に係る調整累計額	91	77
その他の包括利益累計額合計	68	47
純資産合計	106,323	111,301
負債純資産合計	176,910	185,601

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年11月30日)
売上高	173,823	187,392
売上原価	126,854	136,402
売上総利益	46,968	50,989
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	146	173
給料及び手当	16,012	17,009
賞与引当金繰入額	269	289
役員賞与引当金繰入額	65	68
退職給付費用	223	406
減価償却費	1,841	1,962
地代家賃	7,864	8,243
その他	11,704	13,601
販売費及び一般管理費合計	38,125	41,754
営業利益	8,843	9,235
営業外収益		
受取利息	46	44
受取配当金	0	0
受取賃貸料	149	161
その他	134	122
営業外収益合計	331	329
営業外費用		
賃貸費用	84	83
その他	1	29
営業外費用合計	85	112
経常利益	9,088	9,451
特別損失		
固定資産除却損	3	7
店舗閉鎖損失	-	3
特別損失合計	3	10
税金等調整前四半期純利益	9,084	9,440
法人税等	2,917	3,028
四半期純利益	6,167	6,412
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,167	6,412

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年6月1日 至2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年6月1日 至2022年11月30日)
四半期純利益	6,167	6,412
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	5
退職給付に係る調整額	5	14
その他の包括利益合計	4	20
四半期包括利益	6,171	6,432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,171	6,432
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,084	9,440
減価償却費	1,919	2,028
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(は減少)	29	40
役員賞与引当金の増減額(は減少)	53	72
ポイント引当金の増減額(は減少)	19	8
転貸損失引当金の増減額(は減少)	8	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	177	209
受取利息及び受取配当金	46	45
売上債権の増減額(は増加)	512	1,321
棚卸資産の増減額(は増加)	1,541	1,644
仕入債務の増減額(は減少)	233	1,864
前受金の増減額(は減少)	166	85
その他	562	904
小計	9,522	11,412
利息及び配当金の受取額	1	1
法人税等の支払額	4,227	3,965
法人税等の還付額	924	799
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,220	8,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,750	9,298
無形固定資産の取得による支出	103	118
定期預金の預入による支出	400	400
定期預金の払戻による収入	-	400
長期貸付けによる支出	258	158
長期貸付金の回収による収入	490	497
敷金及び保証金の差入による支出	88	21
敷金及び保証金の回収による収入	71	74
長期前払費用の取得による支出	18	27
出店仮勘定による支出	2,370	2,934
供託金の預入による支出	137	29
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,567	12,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,454	1,454
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,454	1,454
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	801	5,219
現金及び現金同等物の期首残高	39,282	41,667
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,481	36,447

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
税金費用の計算	当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
現金及び預金勘定	38,881百万円	36,847百万円
預金期間3ヶ月超の定期預金	400	400
現金及び現金同等物	38,481	36,447

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月27日 定時株主総会	普通株式	1,454	23	2021年5月31日	2021年8月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年1月10日 取締役会	普通株式	1,454	23	2021年11月30日	2022年2月4日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月26日 定時株主総会	普通株式	1,454	23	2022年5月31日	2022年8月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月9日 取締役会	普通株式	1,580	25	2022年11月30日	2023年2月6日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年6月1日至2021年11月30日)

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年6月1日至2022年11月30日)

当社グループは、ドラッグストア事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自2021年6月1日至2021年11月30日)

商品部門の名称	金額(百万円)
ドラッグストア事業	
医薬品	45,729
OTC	28,258
調剤薬局	17,471
化粧品	20,907
食料品	67,795
日用雑貨品	27,797
その他	8,324
小計	170,553
スーパーマーケット事業	2,203
介護事業	1,066
合計	173,823

当第2四半期連結累計期間(自2022年6月1日至2022年11月30日)

商品部門の名称	金額(百万円)
ドラッグストア事業	
医薬品	51,050
OTC	30,588
調剤薬局	20,461
化粧品	22,286
食料品	73,549
日用雑貨品	28,907
その他	8,811
小計	184,605
スーパーマーケット事業	1,681
介護事業	1,046
顧客との契約から生じる収益	187,333
その他の収益(注)	58
外部顧客への売上高	187,392

(注) その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸収入が含まれております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	97円55銭	101円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,167	6,412
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,167	6,412
普通株式の期中平均株式数(株)	63,218,600	63,218,553

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

2023年1月9日開催の取締役会において、2022年11月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,580百万円
1株当たりの金額	25円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年2月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年1月13日

株式会社クリエイトSDホールディングス
取締役会 御中

三優監査法人
東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野村 聡

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 耕一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイトSDホールディングスの2022年6月1日から2023年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年9月1日から2022年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年6月1日から2022年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリエイトSDホールディングス及び連結子会社の2022年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。